

第126期 事業報告書

2024/4/1 ▶ 2025/3/31

KATO Report

130th Anniversary
Since 1895



1924年 当社が製造した第一号のガソリン機関車

KATO 株式会社 加藤製作所

証券コード：6390

01 株主の皆さまへ



代表取締役社長

加藤 公康

経営理念

優秀な製品による
社会への貢献

KATO

進化の奥の更なる真価へ

株主の皆さまには、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

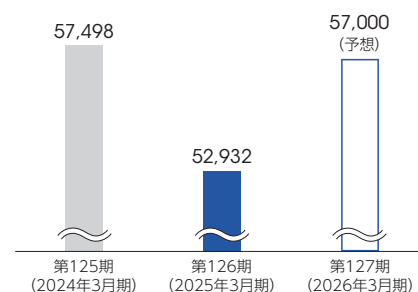
当社第126期の事業の概況をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

■ 第126期（2024.4～2025.3）を振り返って

第126期は、前中期経営計画（2022～2024）の最終年度として、大幅増収に向け期初より増産体制を敷いてまいりましたが、国内市場の伸び悩みや海外市場の需要減少も

連結業績 ハイライト

■ 売上高（単位：百万円）



あり、結果として当初計画していた売上高や利益に対して未達の結果となりました。一方で、前中計で掲げた『スリムで骨太体質への変革』の一環として進めてきた、既存機種のコストダウン推進プロジェクトや販売価格の見直しなどの施策が奏功し、課題であった収益性の改善を図ることができました。さらに近年、厳しい事業環境により業績が低迷していた中国子会社の解散および清算を進めるとともに、成長市場であるインドへの事業参入に着手するなど海外事業ポートフォリオの見直しを積極的に行ったこともあり、将来の基盤構築に向けた抜本的な改革ができたことを認識しております。

■ 新中期経営計画(2025～2027)策定にあたって

新中計は、前中計期間内に種をまいた施策効果を確実に刈り取り、前中計で果たせなかった計数計画の達成に加え、4つの基本方針に対する各施策を着実に実行し、更なる飛躍

に向けた準備を進めてまいります。また、ステークホルダーの皆さまから求められることに1つ1つ対応していき、外部要因に左右されにくい強固な経営基盤づくりと成長戦略に沿った有効投資を展開してまいります。

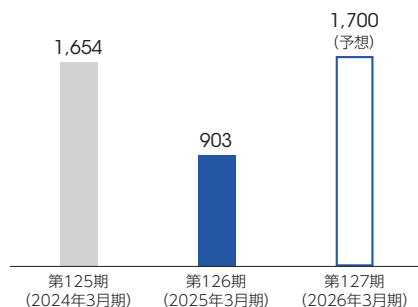
■ 株主の皆さまへのメッセージ

当社は本年3月15日をもちまして、創業130周年を迎えることができました。この大きな節目を迎えることができたのは、株主の皆さまの温かいご支援とご愛顧の賜物であり、心より感謝申し上げます。

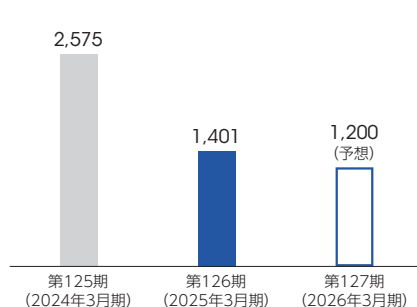
当社は、この節目を新たなスタートと位置付け、さらなる技術革新と品質向上に努めながら、持続可能な社会の実現に貢献し、ステークホルダーの皆様からより一層の信頼をいただける企業へと成長してまいります。

株主の皆さまにおかれましては引き続き、当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

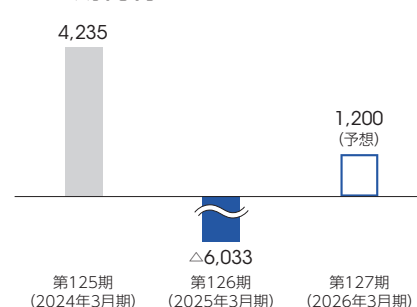
■ 営業利益 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



■ 親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



03 新中期経営計画

このたび2025年度を初年度とする3カ年の中期経営計画（以下：本中計）を策定しました。『飛躍、そして次の時代へ』～ Leap & To The Next Era ～をテーマに以下の基本方針のもと企業価値の向上を目指してまいります。

基本方針

① 企業価値の向上

- 資本コストを意識した経営の実践
- PBR改善に向けた各種施策の実施

② 成長戦略の推進と有効投資

- 前中計で種をまいた施策効果の確実な刈り取り
- 成長分野への戦略的投資

③ 収益性の更なる向上

- 前中計で取り組んできた施策の深化による収益性向上
- 外的要因に左右されにくい強固な経営基盤構築

④ サステナビリティ経営の実践

- サステナビリティ経営の強化による企業価値向上
- マテリアリティの推進

本中計の位置づけ

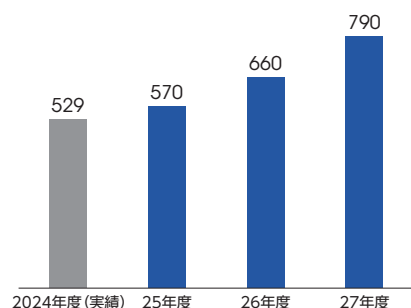
前中計のテーマであった『スリムで骨太体質への変革』で作り上げた土台をもとに、本中計では『飛躍、そして次の時代へ』～ Leap & To The Next Era ～をテーマに各施策に取り組んでまいります。



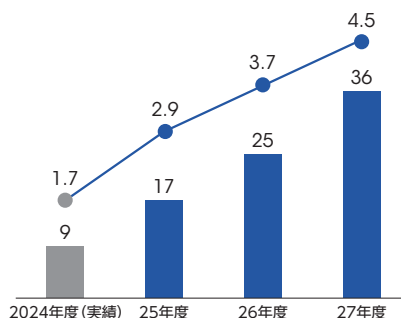
本中計の計数計画

連結業績	2024年度（実績）	2025年度（1年目）	2026年度（2年目）	2027年度（3年目）
売上高（億円）	529	570	660	790
営業利益（億円）	9	17	25	36
営業利益率（%）	1.7	2.9	3.7	4.5
ROE（%）	△ 12.7	3.7	5.4	8.0

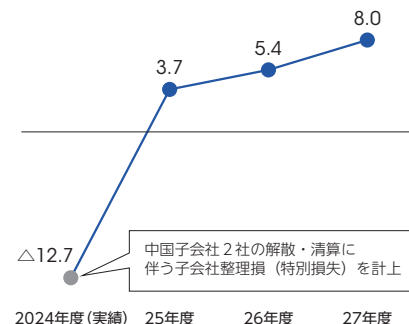
■売上高（億円）



■営業利益（億円）／●営業利益率（%）



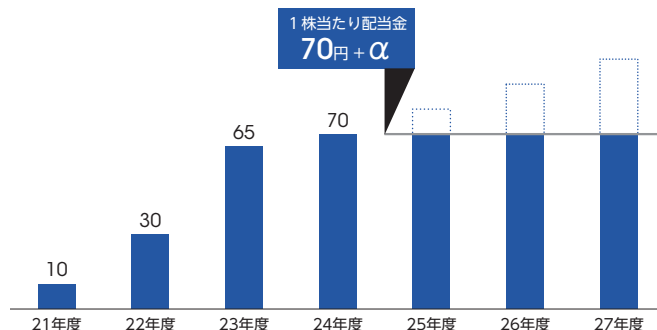
■ROE（%）



株主還元

基本方針である安定配当を継続するとともに本中計期間は、通期配当金70円を下限値とし、配当性向30%を目安に業績の伸長に合わせて配当金を決定いたします。また、資本政策として、発行済株式総数の5%を目安に自己株式の取得を推進してまいります。

■1株当たりの通期配当金推移（予定）（円）



本中計資料の詳細はこちら



05 サステナビリティに対する取り組み

マテリアリティ（重要課題）のKPI設定

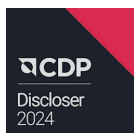
2025年3月にマテリアリティ（重要課題）の各重点テーマに対するKPIを設定いたしました。今後はKPIの達成に向けて、サステナビリティ活動を推進してまいります。

詳しくはこちらから

▶ <https://www.kato-works.co.jp/sustainability/policy/>



CDP2024年「気候変動」「B-」獲得



CDP「気候変動レポート 2024」において、「B-」評価を獲得しました。

また、みずほ銀行と「みずほサステナビリティ・リンクローンPRO」の融資契約を締結いたしました。当該ローンは、CDP気候変動スコアに応じて、優遇金利で融資を受けられるものとなっております。詳細については、以下のURLからご参照ください。

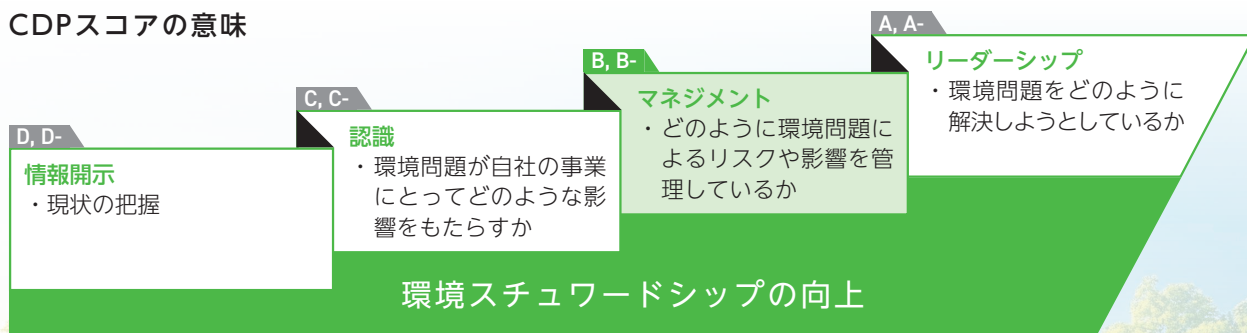
詳しくはこちらから

▶ https://www.kato-works.co.jp/profile/news/pdf/250131_mizuho.pdf



※ CDPは、ロンドンに本部を置く国際NGO（非政府組織）です。年に一度対象企業に質問書を送付し、その回答内容を基に、環境に対する評価を行っています。

CDPスコアの意味

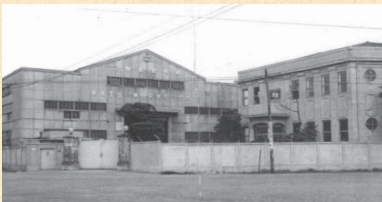


出所：CDP公表資料より当社作成

当社は、明治28年に個人事業として「加藤鉄工所」を創業し、今年で創業130周年を迎えました。

時代の流れと共に形を変えながら経営理念である「優秀な製品による社会への貢献」をもとにさまざまな製品を世に生み出してまいりました。

現在の主力製品であるクレーンの原点ともいえる、過去に製造していた製品をご紹介します。



昭和32年時の本社・工場（現本社）

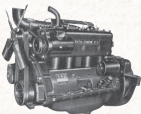
クレーン開発の礎となった当社が製造していた製品



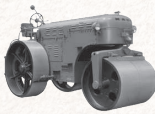
3t ガソリン機関車



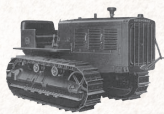
7t ディーゼル機関車



K-1型エンジン



ロードローラー



クローラ式トラクター



ホイール式トラクター

KATOにおける移動式クレーンの変遷

時期 (西暦)	昭和14年～ (1939年～)	昭和34年～ (1959年～)	昭和43年～ (1968年～)	昭和56年～ (1981年～)	昭和61年～ (1986年～)
種類	1 機械式（ホイール・クローラー・トラック）クレーン				
		2 油圧式トラッククレーン			
			3 ラフテレーンクレーン		
				4 オールテレーンクレーン	



1 昭和17年製ホイールクレーン



2 当社初の油圧式トラッククレーン



3 当社初のラフテレーンクレーン



4 当社初のオールテレーンクレーン

会社情報／株式情報（2025年3月31日現在）

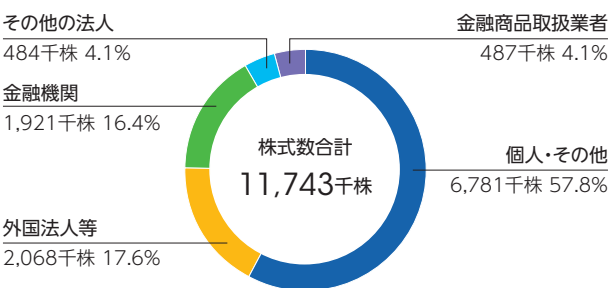
会社概要

商号	株式会社 加藤製作所
英文商号	KATO WORKS CO.,LTD.
創業	1895年（明治28年）
設立	1935年1月（昭和10年1月）
本社	東京都品川区東大井1-9-37
従業員数	797名（連結976名）

株式の状況

発行可能株式総数	46,800,000株
発行済株式総数	11,732,652株 (自己株式10,935株を除く。)
株主総数	9,634名

株式の所有者別状況



※ 個人・その他には自己株式10,935株が含まれております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日	3月31日 (中間配当を行う場合は9月30日)
定時株主総会	毎年6月

役員（2025年6月27日現在）

代表取締役社長	加藤 公康
取締役 専務執行役員	石居 孝嗣
取締役 常務執行役員	渡邊 孝雄
取締役 執行役員	近藤 康博
取締役 (社外)	國原 智恵
取締役 監査等委員会委員長	川上 利明
取締役 監査等委員 (社外)	今井 博紀
取締役 監査等委員 (社外)	座間 眞一郎
取締役 監査等委員 (社外)	木元 有香

大株主（上位10名・2025年3月31日現在）

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
第一生命保険株式会社	652	5.56
清原達郎	575	4.90
株式会社りそな銀行	573	4.89
加藤公康	350	2.99
GOVERNMENT OF NORWAY	319	2.72
SIX SIS LTD.	301	2.57
加藤製作所従業員持株会	238	2.03
日本生命保険相互会社	228	1.94
住友生命保険相互会社	186	1.59
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	175	1.50

(注) 持株比率は、自己株式（10,935株）を控除して計算しております。

単元株式数	100株
株主名簿管理人 特別口座管理機関 (同連絡先)	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 ☎0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00-17:00)



本社 〒140-0011 東京都品川区東大井1丁目9番37号
TEL：03-3458-1111

